

平成22年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年12月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルチザネットワークス
 コード番号 6778 URL <http://www.artiza.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 床次 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 政人
 四半期報告書提出予定日 平成21年12月11日
 配当支払開始予定日 —

TEL 042-529-3494

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第1四半期の業績(平成21年8月1日～平成21年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年7月期第1四半期	230	△48.8	△95	—	△87	—	△88	—
21年7月期第1四半期	450	—	81	—	93	—	58	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第1四半期	△974.58	—
21年7月期第1四半期	634.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年7月期第1四半期	4,232	3,971	93.8	43,915.38
21年7月期	4,243	4,104	96.7	45,388.43

(参考) 自己資本 22年7月期第1四半期 3,971百万円 21年7月期 4,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	500.00	500.00
22年7月期	—	—	—	—	—
22年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	1,100	66.6	△105	—	△94	—	△98	—	△1,083.75
通期	1,900	106.9	△233	—	△211	—	△190	—	△2,101.14

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年7月期第1四半期	95,620株	21年7月期	95,620株
② 期末自己株式数	22年7月期第1四半期	5,193株	21年7月期	5,193株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年7月期第1四半期	90,427株	21年7月期第1四半期	92,201株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。なお、業績予想に関する事項は、4ページをご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

国内の移動体通信分野では主要な通信事業者が、次世代携帯電話の世界共通方式となるLTE (Long Term Evolution) の2010年以降の商用サービス開始に向けて開発投資を本格化しつつあります。しかしながら、多種多様な携帯電話端末、コンテンツサービスの提供等による加入者獲得競争、WiMAX等の新技術によるサービスの展開により、通信事業者各社の競合状況は今後も一層の激化が予想されます。

また、固定通信分野におきましても光ファイバを中心としたブロードバンドサービスが進展し、IP化に伴うサービスの融合化が加速しております。

これらの新技術、新サービスの導入に伴い、積極的な研究開発投資が見込まれる一方で、サービスの低価格傾向は定着しており、通信各社の研究開発、設備投資は、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社では、以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) LTEに対応する製品の開発及び販売
- (ii) LTEに対応する商材開拓及び販売
- (iii) WiMAXに対応した商材開拓及び販売
- (iv) 第3.5世代移動体通信向け製品のバージョン・アップ
- (v) 次世代ネットワークに対応した製品の開発及び販売

その結果、当第1四半期会計期間における事業セグメント別の売上高は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークテスト) 215,491千円 (前年同期比45.8%減)

当事業セグメントの売上高は、215,491千円となりました。前期より開発を行っていたLTEに対応する製品の販売を行ないましたが、WiMAX対応製品、3.5世代対応製品の販売が前年同期を下回ったことによるものです。

(IPネットワークテスト) 14,610千円 (前年同期比71.4%減)

当事業セグメントの売上高は、14,610千円となりました。イーサネットサービス向けのフィールドテスト用途の新製品「サービススタ」とVoIP市場向けのカスタマイズ製品の販売が前年同期を下回ったことによるものです。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高230,501千円 (前年同期比48.8%減)、営業損失95,480千円 (前年同期は81,918千円の営業利益)、経常損失87,943千円 (前年同期は93,925千円の経常利益)、四半期純損失は88,128千円 (前年同期は58,466千円の四半期純利益) となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は3,384,710千円であり、前事業年度末に比べて279,874千円減少しております。現金及び預金が469,908千円減少したこと、売掛金が95,474千円、たな卸資産が128,959千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は847,693千円であり、前事業年度末に比べて268,409千円増加しております。投資有価証券が300,325千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は261,268千円であり、前事業年度末に比べて121,738千円増加しております。買掛金が66,394千円、未払金が20,694千円、賞与引当金が20,658千円増加したことが主な要因であります。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は3,971,135千円であり、前事業年度末に比べて133,203千円減少しております。四半期純損失が88,128千円、配当金の支払45,213千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は前事業年度末に比べ469,908千円減少し、2,769,822千円となりました。当第1四半期会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期純損失87,928千円に対し、減価償却費21,567千円、賞与引当金の増加20,658千円、仕入債務の増加66,394千円、未収消費税等の減少額48,103千円があったものの、たな卸資産の増加額128,959千円、売上債権の増加額98,111千円があった結果、営業活動によって使用した資金は139,348千円 (前年同期は5,615千円の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出300,000千円があり、その結果、投資活動によって使用した資金は305,603千円(前年同期は351,061千円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出24,956千円があり、その結果、財務活動によって使用した資金は24,956千円(前年同期は59,015千円の支出)となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、平成21年9月3日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,822	2,739,730
受取手形	2,637	—
売掛金	227,516	132,041
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	170,380	120,025
仕掛品	59,239	794
原材料及び貯蔵品	53,612	33,453
その他	101,502	138,539
流動資産合計	3,384,710	3,664,585
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,350	7,100
工具、器具及び備品(純額)	141,349	156,891
有形固定資産合計	148,700	163,992
無形固定資産		
投資その他の資産	35,649	36,752
投資有価証券	562,705	262,380
その他	100,638	116,160
投資その他の資産合計	663,343	378,540
固定資産合計	847,693	579,284
資産合計	4,232,404	4,243,869
負債の部		
流動負債		
買掛金	146,811	80,417
未払金	40,082	19,388
賞与引当金	38,975	18,317
その他	35,398	21,407
流動負債合計	261,268	139,530
負債合計	261,268	139,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	1,500,547	1,500,547
利益剰余金	1,428,355	1,561,697
自己株式	△243,124	△243,124
株主資本合計	4,045,128	4,178,471
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△73,993	△74,131
評価・換算差額等合計	△73,993	△74,131
純資産合計	3,971,135	4,104,339
負債純資産合計	4,232,404	4,243,869

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年8月1日 至平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
売上高	450,288	230,501
売上原価	154,400	183,890
売上総利益	295,888	46,610
販売費及び一般管理費	213,969	142,090
営業利益又は営業損失(△)	81,918	△95,480
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,887	5,389
為替差益	6,372	751
その他	0	1,395
営業外収益合計	12,259	7,536
営業外費用		
支払手数料	252	—
営業外費用合計	252	—
経常利益又は経常損失(△)	93,925	△87,943
特別利益		
固定資産売却益	—	14
特別利益合計	—	14
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	93,925	△87,928
法人税、住民税及び事業税	75,200	200
法人税等調整額	△39,740	—
法人税等合計	35,459	200
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,466	△88,128

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	93,925	△87,928
減価償却費	24,647	21,567
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,187	20,658
受取利息及び受取配当金	△5,887	△5,389
固定資産売却損益 (△は益)	—	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,619	△98,111
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,664	△128,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	69,452	66,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,160	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	48,103
その他	14,882	19,745
小計	△8,906	△143,934
利息及び配当金の受取額	5,545	5,733
法人税等の支払額	△2,254	△1,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,615	△139,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,509	△2,025
無形固定資産の取得による支出	△8,100	△5,827
投資有価証券の取得による支出	△335,900	△300,000
その他	△552	2,248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,061	△305,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△26,049	—
配当金の支払額	△32,966	△24,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,015	△24,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△415,693	△469,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,801,224	3,239,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,385,530	2,769,822

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。